

# ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2017年12月20日)

作成対象期間(2017年6月21日～2017年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行うことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	み配金騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	円 —	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 850
1期(2015年12月21日)	10,779	200	9.8	1,531.28	7.3	96.2	—	2,346
2期(2016年6月20日)	9,822	0	△ 8.9	1,279.19	△ 16.5	95.9	—	3,601
3期(2016年12月20日)	10,931	100	12.3	1,552.36	21.4	96.0	—	3,426
4期(2017年6月20日)	11,684	200	8.7	1,617.25	4.2	96.7	—	2,760
5期(2017年12月20日)	13,009	400	14.8	1,821.16	12.6	96.6	—	2,824

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年6月20日	円 11,684	% —	% —	1,617.25	% —	% 96.7	% —
6月末	11,579	△ 0.9	△ 0.3	1,611.90	△ 0.3	96.4	—
7月末	11,646	△ 0.3	0.1	1,618.61	0.1	97.3	—
8月末	11,690	0.1	0.0	1,617.41	0.0	97.1	—
9月末	12,155	4.0	3.6	1,674.75	3.6	96.2	—
10月末	12,804	9.6	9.2	1,765.96	9.2	95.7	—
11月末	13,203	13.0	10.8	1,792.08	10.8	96.2	—
(期末) 2017年12月20日	13,409	14.8	12.6	1,821.16	12.6	96.6	—

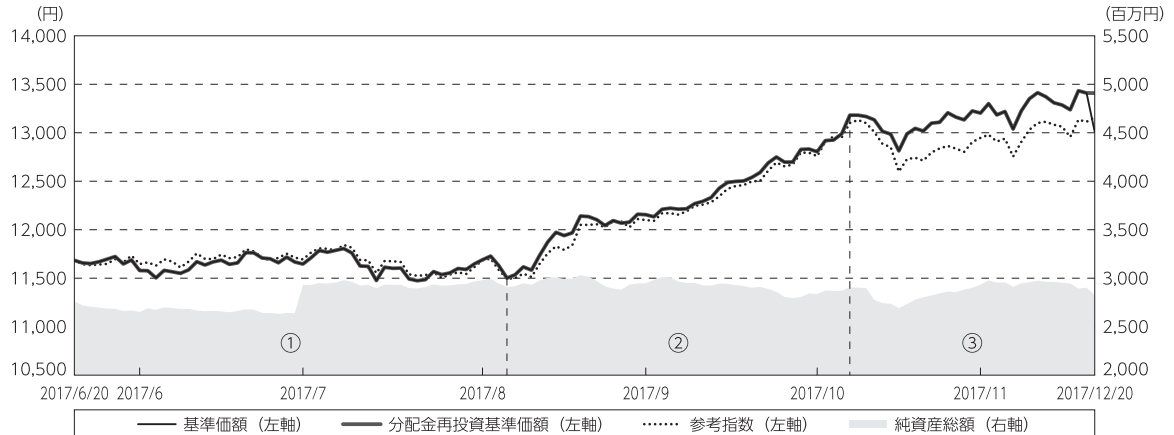
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：11,684円

期 末：13,009円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率： 14.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2017年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は14.8%の上昇

基準価額は、期首11,684円から期末13,409円（分配金込み）に1,725円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～9月上旬）

(上昇) 5月のフランス大統領選挙でEU（欧州連合）残留を主張するマクロン氏が勝利したことなどを受けた投資家心理の改善が継続し相場全体が上昇。

(下落) 北朝鮮情勢を巡る懸念、トランプ政権の人事を巡る混乱などを受けて相場全体が下落。

#### ②の局面（9月中旬～11月上旬）

(上昇) 安倍政権の衆議院解散を受けた海外投資家の先物買いや、外需関連企業の良好な決算発表などを受けて相場全体が上昇。

### ③の局面（11月中旬～期末）

（下落）米国のハイイールド債（低格付け債）市場の急落や、米国株式市場におけるハイテク株の急落などを受けて相場全体が下落。

（上昇）トランプ政権の法人減税実現期待などを受けて相場全体が上昇。

### ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から9月上旬にかけては、5月7日に行なわれたフランス大統領選挙の決選投票においてEU（欧州連合）残留を主張するマクロン氏が最多得票となったことを受けた投資家の買いが続く一方、北朝鮮情勢を巡る懸念やトランプ政権の人事を巡る混乱などもあって相場は一進一退の展開となりました。

9月中旬から11月上旬にかけては、安倍政権の衆議院解散を受けた海外投資家の先物買いや、外需関連企業の良好な決算発表などを受けて相場全体が大きく上昇しました。

11月中旬から期末にかけては、米国のハイイールド債市場の急落や米国株式市場におけるハイテク株の急落などを受けて弱含む場面もありましたが、トランプ政権の法人減税実現期待が高まったこともあって投資家の買い意欲は衰えず、参考指数であるTOPIXは12月20日にリーマンショック直前の2007年2月の高値を上回る1,821.16ポイントまで上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には96.6%としました。

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

#### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

#### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は62銘柄としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

#### ①化学（期首10.2%→期末13.9%）

半導体用シリコンウエハーや塩化ビニールを中心に業績好調な信越化学工業、パッケージ印刷や新興国向けビジネスの拡大などで売上高が増加基調に転じたDIC、半導体用封止材や自動車用熱硬化性樹脂の販売が拡大基調にある住友ベークライトなどを買い付けました。

#### ②銀行業（期首0.0%→期末1.7%）

持分法適用会社モルガン・スタンレーなど海外事業を伸ばすとともに国内銀行事業の収益構造改革にも着手した三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付けました。

#### ③卸売業（期首1.5%→期末3.1%）

原料炭で高い競争力を持ち非資源事業を含めた投資の効率化でキャッシュフロー創出力が高まる三菱商事、EMS（電子機器製造受託）大手で自動車用のLEDヘッドランプやADAS（先進運転支援システム）の販売を伸ばすシークスを買い付けました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①電気機器（期首20.6%→期末17.9%）

株価が大幅に上昇したシスメックス、ダブル・スコープなどを売却しました。

#### ②機械（期首12.9%→期末10.4%）

北米事業の先行きに不透明感が出てきたホシザキ、株価が大幅に上昇したSMC、三浦工業などを売却しました。

#### ③精密機器（期首2.6%→期末1.8%）

株価が大幅に上昇した島津製作所などを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械、電気機器
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業
- ・業績拡大余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	化学	13.9	7.3	6.6
2	機械	10.4	5.6	4.8
3	サービス業	8.4	4.2	4.2
4	電気機器	17.9	13.8	4.1
5	小売業	8.2	4.7	3.5

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	1.7	7.6	-5.9
2	陸運業	0.0	3.9	-3.9
3	食料品	1.0	4.5	-3.5
4	電気・ガス業	0.0	1.5	-1.5
5	卸売業	3.1	4.6	-1.5

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

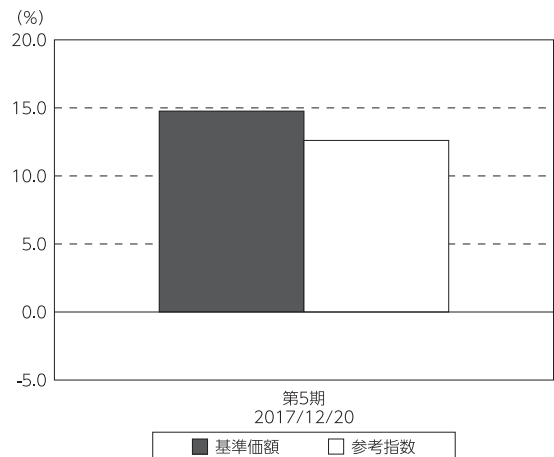
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+12.6%となったのに対して、基準価額は+14.8%となりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業、陸運業、食料品などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた朝日インテック、日本電産、いすゞ自動車、キーエンス、SMCなどが参考指数以上に値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

### （マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスの良かった卸売業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたKDDI、シマノなどが値下がりしたこと

## ◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり400円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2017年6月21日～ 2017年12月20日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.983%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,009

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド】

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和政策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。ただ、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになったことに加え、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで金融商品の価格が実態以上に上昇するなどの副作用に対する懸念、あるいは自ら買い入れた金融商品の価格が下落に転じた場合に中央銀行のバランスシート（財務内容）が劣化するなどの懸念も拭えません。

そこで、FRBは量的緩和政策を通じて約4.5兆ドルにまで膨らんでいたバランスシートの縮小を2017年10月に開始しており、今後、金融市場から引き揚げる資金の金額は年間で6,000億ドル（約70兆円）に達する見通しです。FRBに匹敵する規模までバランスシートを膨らませていたECB（欧州中央銀行）も資産の買い入れ規模を縮小する方針を明らかにしたほか、GDP（国内総生産）に匹敵する規模までバランスシートを膨らませていた日本銀行も資産買い入れペースを落とし始めているとの指摘があるなど、各国の中央銀行は量的緩和政策の転換を進めつつあります。

リーマンショック以降の大規模な量的緩和政策自体が史上初の試みだったうえ、金額が膨大であったため、政策の転換に伴う影響を予想するのは困難です。もちろん、当局は金融市場に大きな影響を与えないように最大限の注意を払うと思われませんが、金融市場の動きを当局が完全にコントロール出来るとは限らないことに留意すべきでしょう。

- (2) 2017年は世界全体の企業業績が大きく拡大する一年となりましたが、とくに好調だったのが機械・電気機器や素材関連などの景気敏感業種でした。その最大の牽引役と考えられるのは米国に次ぐ世界第2位のGDPを誇る中国の政策転換です。

2017年3月に開催された中国の国会にあたる全国人民代表大会では、中国経済の新常態（ニューノーマル）として、「高成長から中成長への転換」「経済の質・効率を重視する政策への転換」「生産の調整、過剰設備の廃棄を図っていく政策への転換」「低賃金の労働力に頼らず技術革新・イノベーション（新機軸）による発展への転換」など、需要サイドの刺激ではなく供給サイドの質の向上を目指した政策への転換が打ち出されました。その結果、工場の省力化・自動化投資が拡大してロボット産業をはじめとする世界の機械・電気機器メーカーが大きな恩恵を受けたほか、新たな産業育成として半導体分野への投資拡大を推進したことで世界的に半導体製造装置メーカーの受注は急拡大しました。また、鉄鋼・石炭の過剰供給能力の削減などを通じて世界的に素材価格が上昇したことで各国の素材・資源メーカーの業績は回復に転じ、鉱山機械などの需要も急回復しました。ただ、中国経済の先行きには注意すべき点もあります。中国政府は供給サイドの質の向上とともに不動産バブルやインフレの抑制にも力を入れており、とくに「シャドーバン



キング」（影の銀行）と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化が続けています。その結果、「理財商品」と呼ばれる金融商品の運用残高が頭打ちになるなど一定の効果が始まっていますが、これが中国の経済や金融・不動産市場に今後どのような影響を及ぼすのか、注視していく必要があると考えています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

### [ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）]

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月21日～2017年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 46 )	( 0.379 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 46 )	( 0.379 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.050 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.837	
期中の平均基準価額は、12,179円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2017年6月21日～2017年12月20日）

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 638,174	千円 836,000	千口 894,105	千円 1,198,400

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2017年6月21日～2017年12月20日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,821,986千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,913,446千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年6月21日～2017年12月20日）

### 利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,725	百万円 971	26.1	百万円 6,096	百万円 777	12.7

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,442千円
うち利害関係人への支払額 (B)	328千円
(B) / (A)	22.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 2,196,068	千口 1,940,138	千円 2,818,827

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 2,818,827	% 92.3
コール・ローン等、その他	235,389	7.7
投資信託財産総額	3,054,216	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,054,216,138
コール・ローン等	143,688,815
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	2,818,827,323
未収入金	91,700,000
(B) 負債	229,705,724
未払収益分配金	86,846,802
未払解約金	120,356,485
未払信託報酬	22,455,857
未払利息	178
その他未払費用	46,402
(C) 純資産総額(A-B)	2,824,510,414
元本	2,171,170,055
次期繰越損益金	653,340,359
(D) 受益権総口数	2,171,170,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,009円

(注) 期首元本額は2,362,866,435円、期中追加設定元本額は966,818,900円、期中一部解約元本額は1,158,515,280円、1口当たり純資産額は13,009円です。

○損益の状況（2017年6月21日～2017年12月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,580
支払利息	△ 4,580
(B) 有価証券売買損益	344,659,410
売買益	421,158,753
売買損	△ 76,499,343
(C) 信託報酬等	△ 22,502,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	322,152,571
(E) 前期繰越損益金	175,519,919
(F) 追加信託差損益金	242,514,671
(配当等相当額)	( 183,704,954)
(売買損益相当額)	( 58,809,717)
(G) 計(D+E+F)	740,187,161
(H) 収益分配金	△ 86,846,802
次期繰越損益金(G+H)	653,340,359
追加信託差損益金	242,514,671
(配当等相当額)	( 184,492,549)
(売買損益相当額)	( 58,022,122)
分配準備積立金	410,825,688

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月21日～2017年12月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年6月21日～ 2017年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,711,469円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	304,441,102円
c. 信託約款に定める収益調整金	242,514,671円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	175,519,919円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	740,187,161円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,409円
g. 分配金	86,846,802円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2017年12月20日）

作成対象期間（2016年12月21日～2017年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	中期騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	—	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	—	12,957

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	中期騰落率		
(期首) 2016年12月20日	円 11,466	% —	1,552.36	% —	% 96.8	% —
12月末	11,418	△ 0.4	1,518.61	△ 2.2	96.2	—
2017年1月末	11,583	1.0	1,521.67	△ 2.0	96.8	—
2月末	11,515	0.4	1,535.32	△ 1.1	97.0	—
3月末	11,551	0.7	1,512.60	△ 2.6	96.9	—
4月末	11,714	2.2	1,531.80	△ 1.3	96.8	—
5月末	12,299	7.3	1,568.37	1.0	96.8	—
6月末	12,457	8.6	1,611.90	3.8	96.6	—
7月末	12,542	9.4	1,618.61	4.3	97.5	—
8月末	12,607	10.0	1,617.41	4.2	97.3	—
9月末	13,126	14.5	1,674.75	7.9	96.4	—
10月末	13,842	20.7	1,765.96	13.8	95.9	—
11月末	14,294	24.7	1,792.08	15.4	96.4	—
(期末) 2017年12月20日	円 14,529	% 26.7	1,821.16	% 17.3	% 96.8	% —

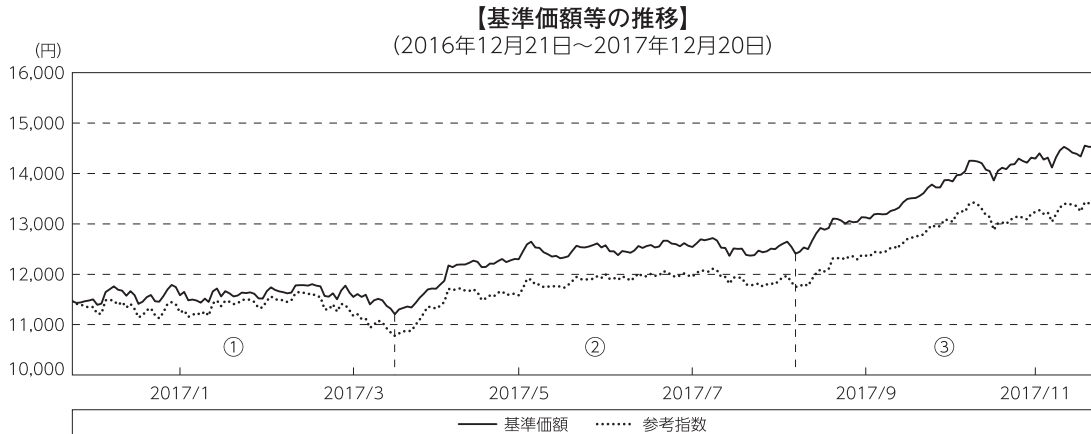
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は26.7%の上昇

基準価額は、期首11,466円から期末14,529円に3,063円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～4月中旬）

- (上昇) 次期米国大統領選挙で勝利したトランプ氏によるトヨタ自動車のメキシコ工場建設批判などを受けて米国の保護主義政策に対する懸念が台頭、相場全体の重石となったが、ロボット関連銘柄や中小型成長株の株価上昇を受けて上昇。
- (下落) 米国大統領に就任したトランプ氏への政策期待が高まり金融株・市況関連株が上昇する一方、中小型成長株などが売り込まれる展開となり下落。
- (上昇) トランプ米大統領がオバマケア代替法案の撤回を迫られたことで政策期待が後退し相場全体の重石となったが、中小型成長株などの株価上昇を受けて上昇。
- (下落) トランプ政権の政策実行能力に対する懸念、北朝鮮問題をはじめとする地政学リスクの台頭、フランス次期大統領選挙に対する懸念などから、投資家心理が悪化し相場全体が下落。

#### ②の局面（4月中旬～9月上旬）

- (上昇) フランス次期大統領選挙でEU（欧州連合）残留を主張するマクロン氏が勝利したことなどを受けて、投資家心理が改善し相場全体が上昇。
- (下落) 北朝鮮情勢を巡る懸念、トランプ政権の人事を巡る混乱などを受けて相場全体が下落。

### ③の局面（9月中旬～期末）

- （上昇）安倍政権の衆議院解散を受けた海外投資家の先物買いや、外需関連企業の良好な決算発表などを受けて相場全体が上昇。
- （下落）米国のハイイールド債（低格付け債）市場の急落や、米国株式市場におけるハイテク株の急落などを受けて相場全体が下落。
- （上昇）トランプ政権の法人減税実現期待などを受けて相場全体が上昇。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から4月中旬にかけては、米国大統領に就任したトランプ氏の政策に対する期待や懸念が交錯し、一進一退の展開が続きましたが、北朝鮮問題をはじめとする地政学リスクの台頭やフランス次期大統領選挙に対する懸念などから、参考指数であるTOPIXは期首の水準に比べやや下落しました。

4月中旬から9月上旬にかけては、4月23日に行なわれたフランス大統領選挙の第一回投票においてEU（欧州連合）残留を主張するマクロン氏が最多得票となったことを受けて投資家心理が改善し、世界の株式市場は大きく上昇しました。北朝鮮情勢を巡る懸念やトランプ政権の人事を巡る混乱などを受けて弱含む場面もありましたが、全体として相場は強い基調を維持しました。

9月中旬から期末にかけては、安倍政権の衆議院解散を受けた海外投資家の先物買いや、外需関連企業の良好な決算発表などを受けて相場全体が大きく上昇しました。米国のハイイールド債市場の急落や米国株式市場におけるハイテク株の急落などを受けて弱含む場面もありましたが、トランプ政権の法人減税実現期待が高まったこともあって投資家の買い意欲は衰えず、参考指数であるTOPIXは12月20日にリーマンショック直前の2007年2月の高値を上回る1,821.16ポイントまで上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.8%としました。

### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は62銘柄としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①化学（期首7.4%→期末13.9%）  
半導体用シリコンウエハーや塩化ビニールを中心に業績好調な信越化学工業、パッケージ印刷や新興国向けビジネスの拡大などで売上が増加基調に転じたDIC、化粧品原料・医薬品原料など高収益・高成長のニッチ商材を持つ日油などを買い付けました。
- ②卸売業（期首0.0%→期末3.1%）  
原料炭で高い競争力を持ち非資源事業を含めた投資の効率化でキャッシュフロー創出力が高まる三菱商事などを買い付けました。
- ③銀行業（期首0.3%→期末1.7%）  
持分法適用会社モルガン・スタンレーなど海外事業を伸ばすとともに国内銀行事業の収益構造改革にも着手した三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①電気機器（期首20.4%→期末17.9%）  
株価が大幅に上昇した日立製作所、シスメックスなどを売却しました。
- ②機械（期首12.5%→期末10.4%）  
株価が大幅に上昇したSMC、三浦工業などを売却しました。
- ③サービス業（期首10.1%→期末8.4%）  
ショッピング事業が予想外の減収となったカカクコム、業績の先行き不透明感が強まった日立メンテナンス、株価が大幅に上昇したオリエンタルランドなどを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械、電気機器  
新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、卸売業  
業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品、電気・ガス業

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	化学	13.9	7.3	6.6
2	機械	10.4	5.6	4.8
3	サービス業	8.4	4.2	4.2
4	電気機器	17.9	13.8	4.1
5	小売業	8.2	4.7	3.5

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	1.7	7.6	-5.9
2	陸運業	0.0	3.9	-3.9
3	食料品	1.0	4.5	-3.5
4	電気・ガス業	0.0	1.5	-1.5
5	卸売業	3.1	4.6	-1.5

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+17.3%となったのに対して、基準価額は+26.7%となりました。

### 【主な差異要因】

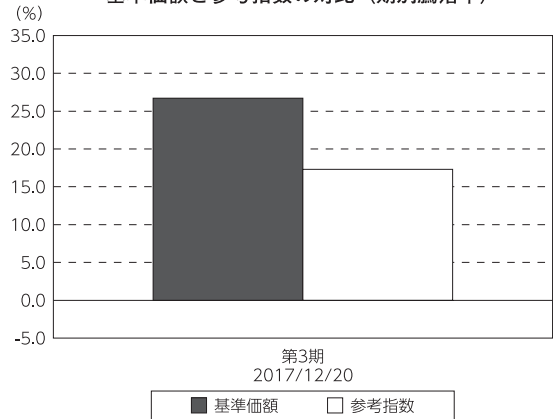
#### （プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、陸運業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたキーエンス、日本M&Aセンター、日本電産、朝日インテック、SMCなどが参考指数以上に値上がりしたこと

#### （マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった石油・石炭製品、卸売業、非鉄金属、空運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたSUBARU、KDDI、パーク24、シマノなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめ各国の中央銀行は国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。ただ、資金需要が低迷する中で限界も指摘されるようになったことに加え、大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで金融商品の価格が実態以上に上昇するなどの副作用に対する懸念、あるいは自ら買入れた金融商品の価格が下落に転じた場合に中央銀行のバランスシート（財務内容）が劣化するなどの懸念も拭えません。

そこで、FRBは量的緩和策を通じて約4.5兆ドルにまで膨らんでいたバランスシートの縮小を2017年10月に開始しており、今後、金融市場から引き揚げる資金の金額は年間で6,000億ドル（約70兆円）に達する見通しです。FRBに匹敵する規模までバランスシートを膨らませていたECB（欧州中央銀行）も資産の買い入れ規模を縮小する方針を明らかにしたほか、GDP（国内総生産）に匹敵する規模までバランスシートを膨らませていた日本銀行も資産買い入れペースを落とし始めているとの指摘があるなど、各国の中央銀行は量的緩和策の転換を進めつつあります。

リーマンショック以降の大規模な量的緩和策自体が史上初の試みだったうえ、金額が膨大であったため、政策の転換に伴う影響を予想するのは困難です。もちろん、当局は金融市場に大きな影響を与えないように最大限の注意を払うと思われませんが、金融市場の動きを当局が完全にコントロール出来るとは限らないことに留意すべきでしょう。

- (2) 2017年は世界全体の企業業績が大きく拡大する一年となりましたが、とくに好調だったのが機械・電気機器や素材関連などの景気敏感業種でした。その最大の牽引役と考えられるのは米国に次ぐ世界第2位のGDPを誇る中国の政策転換です。

2017年3月に開催された中国の国会にあたる全国人民代表大会では、中国経済の新常態（ニューノーマル）として、「高成長から中成長への転換」「経済の質・効率を重視する政策への転換」「生産の調整、過剰設備の廃棄を図っていく政策への転換」「低賃金の労働力に頼らず技術革新・イノベーション（新機軸）による発展への転換」など、需要サイ

ドの刺激ではなく供給サイドの質の向上を目指した政策への転換が打ち出されました。その結果、工場の省力化・自動化投資が拡大してロボット産業をはじめとする世界の機械・電気機器メーカーが大きな恩恵を受けたほか、新たな産業育成として半導体分野への投資拡大を推進したことで世界的に半導体製造装置メーカーの受注は急拡大しました。また、鉄鋼・石炭の過剰供給能力の削減などを通じて世界的に素材価格が上昇したことで各国の素材・資源メーカーの業績は回復に転じ、鉱山機械などの需要も急回復しました。ただ、中国経済の先行きには注意すべき点もあります。中国政府は供給サイドの質の向上とともに不動産バブルやインフレの抑制にも力を入れており、とくに「シャドーバンキング」(影の銀行)と呼ばれる銀行システム外の活動による信用仲介への規制強化を続けています。その結果、「理財商品」と呼ばれる金融商品の運用残高が頭打ちになるなど一定の効果が始まっていますが、これが中国の経済や金融・不動産市場に今後どのような影響を及ぼすのか、注視していく必要があると考えています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT(情報技術)・オートメーション(自動化)・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.108	
期中の平均基準価額は、12,412円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,391 ( 34)	13,424,957 ( -)	3,745	11,883,124

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月21日～2017年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,308,081千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,563,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



○利害関係人との取引状況等

(2016年12月21日～2017年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,078千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,718千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



○組入資産の明細

(2017年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.3%)</b>				
長谷工コーポレーション	58.7	—	—	—
大和ハウス工業	49.3	67.7	290,365	
日揮	22.2	—	—	
<b>食料品 (1.0%)</b>				
日本たばこ産業	37.4	33	122,100	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
東レ	197	90.3	98,065	
<b>化学 (13.9%)</b>				
信越化学工業	—	30	351,300	
エア・ウォーター	—	35.9	85,621	
住友ベークライト	—	89	85,885	
アイカ工業	—	19.3	79,612	
日油	—	32.3	98,838	
花王	26.8	28.5	220,305	
関西ペイント	19.2	—	—	
D I C	—	25.5	110,925	
コーセー	10.2	6.6	113,784	
日東電工	7.4	17.9	185,712	
ユニ・チャーム	89.7	137.7	410,965	
<b>医薬品 (5.1%)</b>				
塩野義製薬	39.9	53.1	334,317	
中外製薬	23.7	33.4	194,388	
参天製薬	60.8	58.1	109,983	
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>				
ブリヂストン	38.4	43.5	231,333	
<b>金属製品 (0.4%)</b>				
リンナイ	8.2	4.5	45,225	
<b>機械 (10.4%)</b>				
三浦工業	35.7	—	—	
S M C	7.4	4.4	202,532	
小松製作所	34.7	51.9	207,392	
クボタ	73.4	79.2	170,913	
ダイキン工業	26.8	30.7	409,538	
ホシザキ	6.8	6.2	62,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	18.8	51.9	246,006	
<b>電気機器 (17.9%)</b>				
日立製作所	208	118	105,350	
三菱電機	132.7	227.6	425,725	
日本電産	32.9	33.9	526,128	
富士通ゼネラル	48	95.5	232,256	
キーエンス	4.1	7.7	494,571	
シスメックス	30.3	24.5	212,905	
イリソ電子工業	6.1	—	—	
ファンック	2.9	1.7	46,223	
浜松トニクス	10.7	—	—	
村田製作所	10.5	13.3	199,899	
<b>輸送用機器 (7.9%)</b>				
いすゞ自動車	134.8	168.4	316,676	
トヨタ自動車	12.9	—	—	
スズキ	31.7	52.8	343,675	
S U B A R U	37.5	46	159,988	
シマノ	5.2	10.6	167,268	
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
島津製作所	44	—	—	
朝日インテック	30.3	28.5	227,715	
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
アシックス	28.8	—	—	
ビジョン	—	56.3	241,527	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>				
トランコム	7.4	1.4	11,158	
<b>情報・通信業 (6.7%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	17.2	4.8	43,200	
オービック	—	16	130,560	
トレンドマイクロ	—	6.1	39,589	
KDD I	95.9	133.8	377,851	
ソフトバンクグループ	28.2	28.1	253,209	
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
シークス	—	17	81,260	
三菱商事	—	101.7	306,727	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (8.2%)</b>			
エービーシー・マート	16.7	—	—
Monotaro	45.9	52.9	182,505
スタートトゥデイ	22.2	—	—
コスモス薬品	3.1	9.1	216,853
セブン&アイ・ホールディングス	—	40.9	193,743
サンマルクホールディングス	16.1	—	—
トリドールホールディングス	28.5	—	—
ニトリホールディングス	—	9.1	157,202
ファーストリテイリング	2.8	6.2	280,488
<b>銀行業 (1.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	258.8	216,098
ふくおかフィナンシャルグループ	49	—	—
<b>保険業 (2.3%)</b>			
東京海上ホールディングス	37.6	56.5	292,105
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
三菱UFJリース	96.6	155.7	104,474

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
パーク24	30.7	88.7	253,504
住友不動産	43	48	178,944
<b>サービス業 (8.4%)</b>			
日本M&Aセンター	47.5	35.2	189,024
エス・エム・エス	—	29.6	110,408
パソルホールディングス	—	52.4	144,257
カカコム	112.3	56.5	104,581
エムスリー	72.5	116.2	454,923
ウェルネット	26.9	—	—
インフォマート	18.2	—	—
オリエンタルランド	12.9	4.6	47,909
楽天	18.5	—	—
共立メンテナンス	10.6	—	—
合 計	株数・金額 2,564	3,244	12,537,592
	銘柄数<比率>	64	62 <96.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,537,592	95.1
コール・ローン等、その他	641,030	4.9
投資信託財産総額	13,178,622	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,178,622,792
コール・ローン等	397,542,150
株式(評価額)	12,537,592,050
未収入金	236,452,592
未収配当金	7,036,000
(B) 負債	220,999,315
未払金	125,098,821
未払解約金	95,900,000
未払利息	494
(C) 純資産総額(A-B)	12,957,623,477
元本	8,918,517,971
次期繰越損益金	4,039,105,506
(D) 受益権総口数	8,918,517,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,529円

(注) 期首元本額は7,198,472,536円、期中追加設定元本額は6,891,626,883円、期中一部解約元本額は5,171,581,448円、1口当たり純資産額は1,4529円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,971,228,887円  
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(分配型) 1,940,138,567円  
 ・ジャパン・アクティブ・グロース(資産成長型) 1,007,150,517円

○損益の状況 (2016年12月21日～2017年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,985,406
受取配当金	186,200,241
その他収益金	323
支払利息	△ 215,158
(B) 有価証券売買損益	3,004,826,233
売買益	3,332,574,183
売買損	△ 327,747,950
(C) 当期損益金(A+B)	3,190,811,639
(D) 前期繰越損益金	1,054,939,302
(E) 追加信託差損益金	1,238,273,117
(F) 解約差損益金	△1,444,918,552
(G) 計(C+D+E+F)	4,039,105,506
次期繰越損益金(G)	4,039,105,506

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞